

主張

受動喫煙防止早期実現を

今年度の通常国会で成立する予定であった「国民健康増進法」の改正案は、自民党内の反対が強く提出が見送られた。この改正案は東京オリンピック開催に当たり、先進国レベルに著しく劣っている、受動喫煙対策の強化にあった。

従来から、喫煙は健康を害する習慣としてその対策が進められてきたが、受動喫煙に対しては、先進国の中で立ち遅れていた。その原因として、受動喫煙の健康被害というものが余り大きく認識されてこなかったことと、日本社会が喫煙に対してまだ甘い空気が残されていることにあると思われる。その対策の動きの鈍かった日本が、ここに来て急に受動喫煙対策に取り掛かろうとした背景に、急激に増えてきた外国人観光客のこともあるが、一番の動機はWHOやIOCからの「煙害の無いオリンピック」をとの要請であり、おしりに火がつく形になったと思われる。受動喫煙の影響について、ワシントン大学の研究では、世界で年間60万人の人が亡くなり、肺がんの罹患率が2～3割上昇し、幼児においては気道感染が5割、喘息が3割以上も上昇すると発表している。厚労省のデータでは、年間15,000人が死亡、肺がんの罹患率が1.5倍そして医療費に3,000億円かかっているとしている。このように明らかに健康を害する受動喫煙を全面防止にすることに、国民の健康を考え全面的に賛成する。しかし、残念なことに床面積30平米以下のスナック・バー以外は屋内全面禁止とする厚労省案ですら自民党が難色を示し、合意に至らなかった。今回の折衝では、塩崎厚労大臣が厚労省案を通そうとして、孤軍奮闘したと思われるが頑張り切れなかったようである。予想されていたことであるが、塩崎大臣は今度の内閣改造人事で、一億総活躍相であった加藤勝信氏と交代している。自民党案は、JT（たばこ産業）をはじめとするたばこ業界や飲食業界の利益を優先し、150平米以下の店として、「喫煙」や「分煙」等の表示をすれば良いという修正案で、国民の健康を考えればとても賛成出来かねるものである。たばこ業界や飲食業界は売上への影響を心配して自民党に圧力をかけているようであるが、アメリカの調査機関によると、禁煙による収益の影響は、短期的にはバーが6%程度減少するが長期的には変化せず、レストランは影響なく、ホテルやアミューズメント施設等の接客業はむしろ4%上昇すると試算している。最近の日本での喫煙率は、男性30%以下、女性10%以下（女性は一時増加傾向であったが最近は減少）であり、国民全体に対して喫煙者は2割程度で、飲食業への影響はそれほどでもないと思われる。海外メディアも日本政府の受動喫煙対策の鈍さにあきれ、発展途上国並みのレベルと酷評している。7月23日の共同通信のアンケート結果の報道によると、全国の7割を超える35都府県の知事が受動喫煙対策を必要とし、14知事が厚労省案を支持し、自民党案の支持は0であった。厚労省案でもまだ生ぬるいと思われるが、取り敢えずは厚労省案でもこの秋の臨時国会で成立してほしいものである。しかし、8月10日のニュースで鈴木五輪担当大臣が9日の報道各社のインタビューに答えて、自民党の分煙案を支持する発言があり、IOC、WHO、日本禁煙学会等から完全禁煙の実施を求められたという。国民の健康を預かる組織、保険医協会として受動喫煙全面防止を主張する。